

日英ニュース翻訳における発想の違い

柳田 真一（英文毎日）

小田 真（英文毎日）

日本における英語教育の中で強調される重要ポイントの一つに日本語と英語の「発想の差異」ということがある。英語の表現を覚えるのみならず英語的発想を身に付けよ、ということだ。しばしば例に挙がるのが、「相手の所へ行く」という意味での“come”である。日本人の英語学習者は、「あなたのところへ行く」を“go”を用いて表現しがちだ。そうした場合に“I’ll come and see you.”と教師から表現を直されるというのは、ありがちな光景だろう。

日本語から英語へのニュース翻訳においては、一層複雑な両言語間の発想の差異に日常的に直面するため、なかなか上手い文章が浮かばずに悩むことが多い。我々の場合は、意味が通じれば事足りる日常会話と違い、文章そのものが商品である英文記事を作成するため、より一層コミュニケーション・ギャップが生じないように留意することが要求される。

2004年5月の日本人拉致被害者家族の北朝鮮からの「帰国」もその良い例である。日本語的発想からすると、蓮池さん、地村さん夫妻のご子息は、それぞれ日本人同士の夫婦の間に生まれたのだから、祖国は日本である。従って、それまで日本の土を踏んだことはなくとも「祖国に帰国」というわけだ。「帰国」前後に執筆した原稿の一つで“The children of some Japanese abduction victims are set to return to Japan...”などと書いてネイティブのコピー・エディターに渡してみたところ、案の定“You can’t say that.”との指摘があった。

英語的発想からすると、過去に最低一度滞在または居住した所へ再び戻る場合でなければ、“return”や“come back,” “go back”と表現することはできない。たとえ日本が拉致被害者の家族の「祖国」であってもだ。

また、色々と明らかになった大手自動車メーカーによる「リコール隠し」も同様である。恐らく大学の英作文の授業等で学生にこれを訳させると、“cover up recalls”などの表現を使った翻訳例が多数出てくるものと思われる。だがこれは、リコール、つまり無料で回収、欠陥箇所を修理した事実を隠したのではなく、経費のかかるリコールを回避するため欠陥が存在する事実を伏せたことだから、“cover up defects”などと訳するのが適切である。

日本語で「リコール隠し」というのも、かなり珍妙な表現だと考えられる。これに関しては、我々ニュース翻訳の現場スタッフが、言葉の表面の流れではなく、ニュースの本質を掴もうとするがゆえに気にしすぎだと指摘する人がいるかもしれない。しかし、一部の邦字新聞、放送等のニュース・メディアの中には、同じことを感じたのか、「欠陥隠し」という表現に改めるところも出てきた。

日本語では、多少理屈に合わぬ表現でも、雰囲気や何となく通じてしまうところがあり、言葉を扱うプロであるはずのジャーナリズムの世界でさえ、奇妙な表現が散見されることになる。ところが、日本語と比較して、より論理的正確さを要求される英語では、このような意味上、本質と離れた表現は一切通用しない。

また、憲法第9条解釈に関連するニュースの翻訳の際も注意が必要である。外国人読者にとって、これほど不可解な問題は少ないのではないだろうか。

憲法改正論議や自衛隊のイラク派遣を議論する際、集団的自衛権の行使や海外における武力行使の問題がしばしば焦点となる。

従来、日本政府は、憲法第9条のもと、自衛隊による集団的自衛権の行使および海外での武力行使はできないと解釈している。だが、日本語の新聞記事やラジオ、テレビにおけるニュース原稿は、「憲法が集団的自衛権の行使を禁じている」などの表現が使われる傾向が一部に見られた。

これは政府の公式見解、つまり国のお墨付きを得た解釈だからこのような表現を用いていると考えられるが、英語でこのフレーズを、“The Constitution bans Japan from exercising the right of collective self-defense”などと訳すと、日本国憲法の英語原文を読んだことのある読者は、当然疑問を持つだろう。そのようなことは、一切憲法に書かれていないからである。

ここは、“The government interprets the Constitution as banning Japan from exercising the right of collective self-defense”などとしなければ誤解を招くこととなる。

以上のような発想の差異を不適切に訳し、読者を mislead するのを防止するためには、ニュース翻訳を担当する英文記者が、日本のニュースの本質や、社会、政治、経済等の仕組みを完全に理解することだけでは不十分である。

それらに対して深い知識や理解があったとしても、日本語的発想でそのまま書いてしまうと、それがいかに立派な英文であっても、日本に関する知識の低い読者との橋渡しなどはできない。やはりそういったコミュニケーション・ギャップを生じさせないためには、まず英文記者各自が、限りなくネイティブ・スピーカーに近い英語で考える力を身に付けることが望ましい。

換言すれば、我々が日本語のネイティブ・スピーカーとして自らの内を持つ「日本語の世界」と同等の「英語の世界」を確立することが必要なのである。

その上で、日英両言語間の発想の違いを理解し、それを瞬時かつ適切に訳すことができるよう、日々の業務の中での職人的な訓練が必要だ。英文記者は、単なるニュースや英語のスペシャリストだけではなく、発想の違いを理解し、それを緩和することの出来る高度なコミュニケーション・スペシャリストとなることが要求されよう。